

政策調整会議の概要

開催日：H18.5.26

◎項目

- 1 職務に関する働きかけの公表について【総務部】
- 2 高知県の移住促進の取り組みについて【政策推進担当】

◎内容

1 職務に関する働きかけの公表について【総務部】

総務部から、職務に関する働きかけの公表について平成15年度以降の件数、17年度の案件の概要報告、その後、企画振興部から18年度の実例についての報告があり、意見交換を行った。

18年度に政策調整会議メンバーの多くが入れ替わったが、職務に関する働きかけ要領の取り扱いについては、今後とも政策調整会議の場で情報共有や、あるべき対応を話し合い進めていくことを確認した。

2 高知県の移住促進の取り組みについて【政策推進担当】

政策推進担当から、高知県の移住促進の取り組みについて説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

【説明概要】

- ・平成16年度から人口減少、少子高齢社会に対する取り組みを行ってきている。2030年には高知県の人口は70万6千人になると予想されている。さらにそれより少なくなる可能性もある。特に問題となるのは、高知市都市圏に人口の4分の3くらいが集まり、その他の地域では更に人口減少が顕著になる。GDPは2030年には20%減、労働力人口も18%減が予想される。地域社会、県民生活にも大きな影響が出てくる。また、高知県は公経済依存体質も強いが、現在、行財政改革が進む中で従来のように公の財政支出で経済を支えていくというのは非常に厳しい状況が予想できる。
- ・このような状況を正面から受け止め、高知県の持つ資源を活かしながら前向きで積極的に気概を持って県づくりを行っていくということを打ち出し、17年度から各部局の協力も得ながら、5つのテーマで議論している。それについては、早い時期にこれからの方向を示して議論をしていく。
- ・その中の一つとして魅力のある職が必要という議論をしてきた。その中でリタイアメントタウンは有力な一つの手段であるということで16年度、17年度議論した。そして、2007年からの団塊の世代の大量退職を目の前にして、平成18年度から先行して取り組むこととした。
- ・団塊の世代は全国で691万人。移住のニーズについて、国土交通省が東京圏・大阪圏・中京圏でアンケートを実施している。1900人から回答があり、その取りまとめ結果では、東京圏40.4%、大阪圏33.9%、中京圏26.1%が今後他地域での生活を望んでいる。これには移住するということや複数地域での生活希望も含まれている。居住希望先は、海に近いところ、地方中小都市、山に近いところが上位。高知の持てるものに合致していると考えている。ただ、具体的な希望先として四国は東京圏2.8%、大阪圏12.9%、中京圏4.4%という結果。団塊の世代は人口が多いので、これだけでもかなりの人数になる。高知に長期滞在や移住するファンを作り上げる意義は深い。
- ・経済的な側面では、高知県の試算はないが、北海道庁が出した試算がある。2007年から2009年の間で毎年1000世帯が移住し平均寿命まで生活する、という前提で、経済波及効果は5700億円、社会保障などの公的負担は1200億円となっている。高齢者をこれ以上増やすと、負担だけが増えるのではないかとこのような意見もあるが、北海道の詳細な前提をみると、信用できる試算と判断している。他に、市町村の地方交付税の需要は1000人増えれば1億5千万円増える。もちろん県の地方交付税も増える。
- ・このような状況を踏まえ、高知県も取り組んでいくこととした。高知県の自然や四国八十八ヶ所の癒しなど、素材はあるのでそれを活かす。都会では口ハス、スローライフ・スローフードの意識を持つ人が確実に増えている。これからの地域づくりに、持っている素材を活かしたいという市町村と共に推進す

れば、地域の活性化につながる。

- ・まず、市町村の受け入れ体制をきちんと整備すること。行政だけではなく、民間や NPO の活動、地域そのものの活動などをうまく県がリーダーシップをもってつなぎ、取り組んでいくという考え方。設計図を持っている訳ではないが、スピード感をもって成功事例を積み重ね、やりながらバージョンアップするということが有効な方策ではないかと考えている。
- ・まず、県内市町村長の考えを聞いた。総論は賛成だが、実際取り組むとなると考え方はさまざまである。受け入れ体制がある、体制が組めるところは 7 月くらいから協働パートナー市町村と位置付けて取り組んでいくことで、現在、市町村の意向を文書で照会している。
- ・団塊の世代は、多様なニーズを持っている。それに対して多様な受け皿が必要。高知県には多様な受け皿がある。その情報がきちんと都市部の方に届いていない。まず県が情報発信のプラットフォームを作り、7 月くらいからいろいろな情報を発信していく。また、各課が行っているいろいろな事業も一体的に情報発信をするので協力をしていただきたい。情報発信と同時に、問い合わせにきちんとリターンできる体制を整えていきたい。
- ・JTB や ANA といった旅行業者、運輸ともタイアップして取り組んでいく。団塊の世代の移住はこのような業者に限らず、マスコミにもニーズがある。それをうまく利用してマスコミパブリシティで全国に情報発信していく。県外事務所の活用や各課が行う県外での活動の場面も活用させていただきながら情報発信をしていきたい。
- ・4 月には政策推進課に専任職員を 2 名配置した。また、庁内のワーキンググループを実践推進体制として設置して取り組んでいる。市町村にも県と同じようにワンストップ窓口を設置していただけるよう依頼もしている。
- ・U ターンに対する意識調査も実施する予定。今後のスケジュールとしては 7 月にはホームページを立ち上げる。今年中には首都圏や関西圏での高知暮らしフェアや、いくつかのコースで移住体験ツアーも実施し、商品化につなげていきたい。
- ・県にもすぐに活かせる取り組みがある。企画振興部では UJI ターン、農業体験ということでは、アグリ体験塾、有機のがっこう等多く利用できるものがある。
- ・専門ホームページを開設しているところや空き家紹介を行っているところなど、いろいろ取り組んできている。一方、例えば空き家はあるが自分の家財道具を置いているとか、年に何度かは利用するなどの理由で、貸すことができないなどの課題もあり、対応できる仕組み作りが必要。
- ・また、民間や NPO もいろいろ取り組んでいる。NPO 法人高知県ふるさと回帰支援センターは、県レベルでは高知県が一番最初に立ち上がり具体的な取り組みに入っている。また、退職してもなんらかの形で地域の役に立ちたい、働いてみたいという意識の方もいる。この意味では高知高専テクノフェローの活動もある。四万十市では、実際に民間の方が中心となり、移住のコーディネートを行い、実績もあげている。また、県の動きを受けて、民間の事業者が高知県移住ビジネス研究会を立ち上げ、勉強会を行っている。
- ・体験観光やグリーンツーリズムのメニューは都市の人が非常に興味を持つもの。農村民泊は急速に広がりをみせているし、地元の食材を使ったレストランなどもできている。高知は至近距離に山、川、海、農地がある。これを活かした体験メニューは豊富にある。体験型の修学旅行は急速に増加しているが、保護者等への移住の PR 効果もあるし、そのメニュー自体はシニア層にも使える。
- ・このような高知が持つ資産を使って交流を進めていく。そういう意味では文化環境部の「協働の森づくり」も関係がある。
- ・こういったことを現実の動きにするには、庁内各課室の協力が必要。関連情報、PR の切り口や場所、アプローチする相手方など、情報提供、支援をいただきたい。

【意見交換】

- ・ 移住とかシルバーのリタイアメントタウンに対する国の動きとして、昭和 61 年の通産省のシルバーコロンビア計画等あった。高知県は国民休暇県と長寿県づくりに取り組んでいて、このような議論もしている。その中で、後期高齢者になったときにどう対処するのか、ということがあった。ある民間のリサーチでは 75 才以上になった場合の医療費負担という面で、自治体は負担に耐えられないという結果もあり、それがブレーキになった。今回の取り組みは、1 箇所に集中して人を呼んでくるのではなく、県内の持てる魅力を発信していくというものであるし、人が県内各地に分散するので意味合いは少し違ってもかもしれないが、長期的に見る必要もある。
- ・ 北海道は東京に窓口も構えて、積極的に取り組んでいる。UJI ターンをひっくり返して、IJU、つまり移住という形にしている。ネーミングを行政流の考え方ではなく、わかりやすくすることも大事。
- ・ シニア層をターゲットにするのであれば、長寿、健康、福祉といった視点が少し足りない。沖縄では中南部の基本構想の中に普天間基地をどう活用するかということでリタイアメント構想というのがあり、そこでアンケートもとっている。音楽、スポーツ、NPO 活動、ボランティア、趣味などのライフスタイルにズームアップすることがシニア層をターゲットにするならば必要と思われる。生活をするためには、仲間、自然、地域という交流の側面や医療、健康、食材、治安というものも大切だという結果が出ている。
- ・ 移住を決心する重要な要素は、やはり資金、それから家族、手ごろな価格、健康になる、家族が行きたがる、ということがあがっている。それに、移住先に自分の居場所がある、ということが必要。地域エリアの特色を出して情報発信する必要がある。人に来てもらうためには、自分が住みたい地域づくりをまず考えるべき。

後期高齢者の問題は市町村からの意見としても出されている。高知県として試算してみるのも一つの手段。また、民間のアンケートでは、U ターンは別として、移住された方は後期高齢者という層になってくると、住み慣れたところに帰る、という結果も出ている。

事業のネーミングは、再考する必要がある。

はじめから移住ではなく、何度か地域を経験してそれから移住していく、というパターンが多いと思う。バリエーションを持つことが重要。

資金の面では、この地域では 1 ヶ月これくらいの生活費がかかる、というような情報発信も考えられる。年金中心で暮らしていけるか、ということが中心になるのではないか。

高知は食。新鮮な、自然の、という都会では食べられないようなものというのは魅力。千枚田のオーナー制度のようなものを他のものにもうまく活用し、地域に愛着を持ち、食も味わえる、というような仕組みも考えられる。

旅行業者もこれまでの短期周遊型の商品から、長期滞在型にシフトしようとしている。そのためには、地域を体験できる、交流できるという地域密着型の仕掛けが必要で、実際商品化したいという情報もある。地方の大学を夏休みの間に利用し、都会のシニア層を対象として、地域学講座のようなものをやり、土日や空き時間には地域を体験する、というものが商品化され、来年高知で実現しそうになっている。これも移住につなげられないか、と考えている。
- ・ 人が減っていく中で、人口減に歯止めをかけるほどの移住とすると、特に健康・医療という面で、受け皿がそんなにあると思えない。高知県に住んでいる人も都市部に出て行っている中で、地域に移住をする、という取り組みをすると、地域の課題をひとつひとつクリアする必要がある。

この事業は、まちづくり、地域づくりそのものと考えられる。本気でやる気のあるところと組んでやっていく。
- ・ 健康の問題は大きい。地域に住んでいる人の健康をとりまく環境を改善することが、移住につながる。まず、モデルケースを作るということは出来るのではないか。

地域によっては、すでに取り組みを開始しているところもある。この機会に意欲を持って取り組むということが必要。成功事例を増やしていくことが大事。

- ・ 高知県は観光資源があるようで、あまりない。土地の状況も非常に悪い。それを逆手にとるようなことができないか。他県と同じようなやり方では困難。
わざわざ作ったものでなく、地域にあるものをそのまま情報発信することが都市部の人々が求めているもの、という意見もある。
- ・ 北海道の試算は、総務省の家計調査に基づいている。年金生活を前提にすると、少し甘い。

(副知事)

- ・ 移住促進の中身や問題点は各部局共有できたと思う。それぞれの部局で議論し、この場でもう一度議論すべき。生涯学習、情報化、まちづくり、農業、安全など様々な観点からの議論があるべき。リタイア層はある程度お金を持ってくる、という前提。統計的な部分でも詰める必要がある。幅広い議論をする場を持つ。